

事業の全体像

事業の全体像

木材建材事業

住宅・建築事業

海外住宅・不動産事業

資源環境事業

生活サービス事業

研究開発

事業の全体像

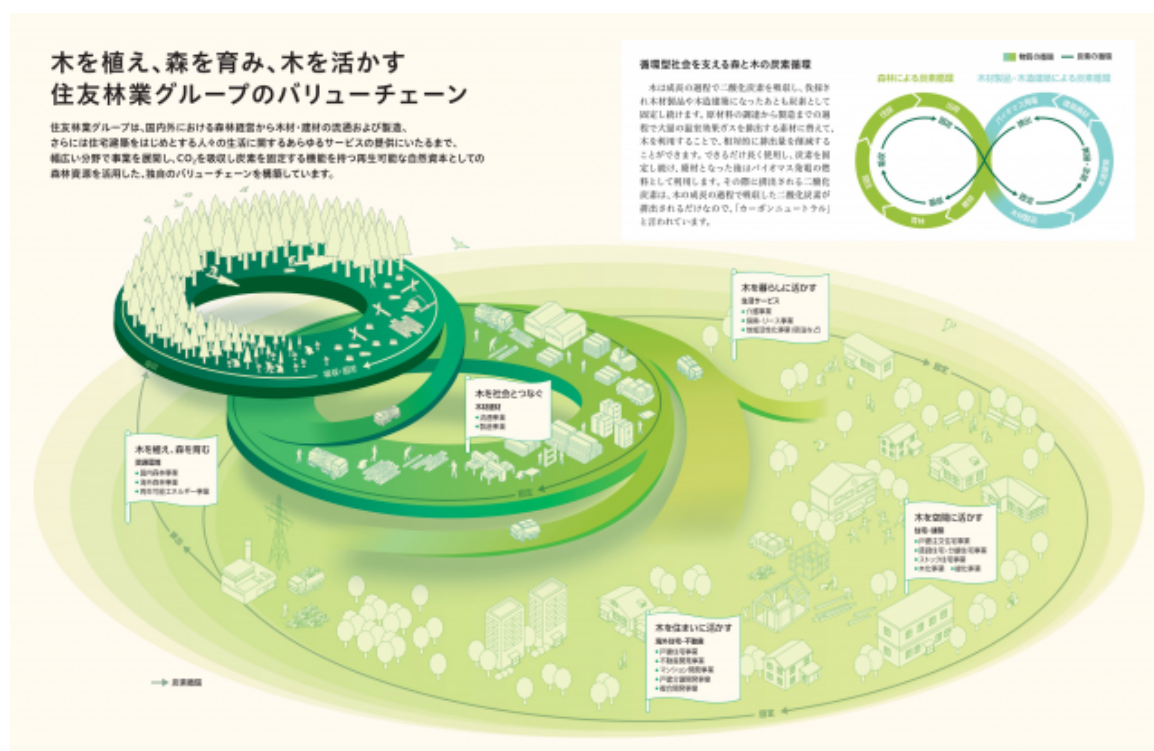
私たち住友林業グループは、「木」を軸とした様々な事業活動に取り組んでいます。

創業以来330余年にわたって蓄積してきた木に関する技術やノウハウに加え、お客様とのつながりや国内外のネットワーク、培ってきたブランド力といった当社グループ独自の強みを持っています。これらの強みに基づき、人と地球環境にやさしい「木」を活かし、人々の生活に関するあらゆるサービスを通じて、持続可能で豊かな社会の実現に貢献します。

バリューチェーン

資源環境事業		木材建材事業		住宅・建築事業 海外住宅・ 不動産事業	生活サービス 事業
森林経営	再生可能 エネルギー	流通	製造	住宅・建築	地域活性 ・福祉
					
● 苗木栽培 ● 地拵 ● 植栽 ● 育林 ● 伐採 ● 搬出	● 調達 ● 燃料生産 ● 発電 ● 販売	● 合法性／持続可能性確認 ● 調達 ● 出荷／販売 ● 納品	● 商品開発 ● 原材料調達 ● 製造 ● 納品	● 営業／商品開発 ● 設計 ● 資材調達 ● 施工 ● アフターサポート	● 介護事業 ● 保険・リース事業 ● ゴルフ場経営 ● 地域活性化事業（宿泊など）

木を植え、森を育み、木を活かす 住友林業グループのバリューチェーン



木材建材事業



事業概要

木材建材事業では、調達から製造、流通まで、取扱高国内No.1の木材・建材商社として、幅広い事業を展開しています。流通事業では、国内外での長年にわたる事業展開により構築したグローバルネットワークのもとで、適正に管理された森林から良質な木材を安定的に調達しています。

製造事業では、国内では建具や木質内装建材、階段部材などを製造しており、海外では東南アジア、オセアニア、北米の各拠点で合板及びMDF（中密度繊維板）やパーティクルボードなどの木質ボード製品と、床材や家具、キッチンキャビネットなど各種建材類を生産し、日本をはじめ世界各地へ供給しています。



事業の主な数字（2020年度実績）

持続可能な木材及び木材製品の取扱量



輸入木材製品仕入先におけるサステナビリティ調達調査実施率



製造工場でのリサイクル率



海外製造子会社での製品生産合計（ボード及び建材製品の合計）



流通事業のバリューチェーン



合法性・ 持続可能性確認

住友林業グループは「住友林業グループ調達方針」に基づき調達先及び木材調達に関するデューディリジェンスを行っています。合法性の確認ならびに人権や労働、生物多様性保全、地域社会への配慮などの確認を行い、持続可能な調達を実践しています。



調達

住友林業グループでは、持続可能性・合法性が確認された木材及び木材製品に関して人権、労働及び生物多様性保全、地域社会に配慮した調達活動を進めます。これらの取り組みの進捗状況は木材を調達している各調達部門の管理責任者で構成する「木材調達委員会」に報告し、サプライチェーンにおける継続的改善を促しています。

また、地域産業であるという事業特性を踏まえて、各地域で木材・建材の調達先・販売先と緊密なコミュニケーションを図っています。



製品化・納品

調達された木材は、原木のみならず、製材工場で合板、製材品、建材などに製品化し、出荷されます。



出荷・販売

住友林業グループでは、森林認証材の販売を促進し、トレーサビリティに配慮した表示を行うことで、説明責任を果たしています。

また国内外の木材需要に対応して、国産材の輸出を増大することで、国内林業の活性化にもつなげています。

製造事業のバリューチェーン



商品開発・
原材料調達

お客様のニーズにお応えするため、素板・ボード事業と建材・木工事業ではそれぞれデザインだけでなく、原材料の特性を活かした商品開発を進めるとともに、原材料は持続可能性を考慮したものを調達しています。



製造

国際的な品質マネジメントシステムであるISO9001の運用やJIS・JASの要求品質以上の規格で管理することにより、高品質な製品を製造するとともに、より安全性の高い製品づくりにも取り組んでいます。さらに製造工程における省エネ・省資源化・リサイクルにも力を入れています。
また、各製造工場で働く社員の労働安全衛生環境を整えることは、当社グループの責務であり、常に災害ゼロを目標としています。



デリバリー

加工・生産された製品は、日本だけでなく世界各国に出荷・販売されています。
製品梱包の見直しによるごみの削減、配送方法の見直しによるお客様の受け取りやすさ、温室効果ガスの削減など、継続的に改善を進めています。

木材建材事業における「ESGへの取り組み一体化推進」

木材建材事業では木を軸とした幅広い事業を展開しており、調達から流通、製造まで各工程で様々な社会課題と関連しています。

流通事業では、取り扱う木材及び木材製品に関して、法令・社会規範遵守のみならず人権尊重や労働安全衛生の確保、生物多様性保全、地域社会への配慮が重要な社会課題であることを認識しています。持続可能な木材及び木材製品の取扱比率に関する目標を定めるとともに、仕入先へのサステナビリティの取り組み確認を事業フローに組み込むことで、事業とESGの一体化を推進しています。

製造事業では、安心・安全に働ける環境の整備と環境負荷低減を重要な課題と認識し、安全対策の充実や労働環境の改善、温室効果ガスの排出量削減やリサイクル率の向上に取り組んでいます。

木材建材事業のESGへの取り組み

- ▶ 持続可能な森林資源の活用
- ▶ 資源保全及び廃棄物排出削減
- ▶ 製造事業における労働安全衛生
- ▶ 製造事業における製品の安全・品質管理
- ▶ サプライチェーンマネジメント＞流通事業における取り組み
- ▶ サプライチェーンマネジメント＞製造事業における取り組み
- ▶ ゼロエミッション達成のための取り組み

住宅・建築事業



事業概要

住宅・建築事業では、1975年に戸建注文住宅事業に参入して以来、長寿命で高品質な住宅を普及させることで良好な住環境を提供してきました。現在では、戸建注文住宅事業で培った設計力・技術力を活かし、リフォーム事業、賃貸住宅事業、中古住宅の再生・再販、不動産の管理・仲介、戸建分譲住宅事業や緑化事業、木化事業など、住生活に関する幅広い事業を展開しています。



事業の主な数字（2020年度実績）

国内販売引渡棟数

7,630棟

新築戸建注文住宅における
ZEH受注比率

52.1%

国内木造建築における炭素固定量



185,715t-CO₂

住宅・建築事業のバリューチェーン



営業・商品開発

住友林業グループの住宅は、ほとんどが1棟1棟お客様のご希望に合わせ設計する注文住宅であり、お客様からのご要望を伺い、最適な暮らしの提供を行っています。

商品開発にあたっては耐震・耐火・断熱性能、ユニバーサルデザインなど、様々な面から住宅の性能向上を追求しています。



設計

住友林業グループは、住宅設計段階で安全性や耐久性、環境負荷などを十分に検討し、長寿命で高品質な住宅を提供しています。これまでにZEH（ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス）やBF構法などの開発を通じて、高い長期優良住宅認定取得率を維持しています。



資材調達

住宅・建築事業では、木材やコンクリートから、キッチン・トイレなどの住宅設備まで幅広い資材の調達を行います。公正かつ責任ある調達行動を進めることが当社の社会的責任であると考えています。



施工

住宅の施工にあたっては、安全性に配慮しつつ、お客様に期日通りの引渡しをするために日々丁寧かつ効率的な作業を行っています。そのために施工業者への安全研修や環境教育を徹底し、会社の方針・施策が現場で確実に実行できる体制づくりを進めています。



アフターサポート

住友林業グループでは、アフターサポートに力を入れることで、長く住み続けられる住宅を提供していくことを目指しています。そのために顧客満足度調査の実施、コールセンターの設置を行っています。また住宅の引渡後30年間は無料定期点検、30年目以降は維持保全計画に基づく有料メンテナンス工事を実施し、10年ごとに建物保証を延長することで無料の定期点検を60年目まで行っています。

住宅・建築事業における「ESGへの取り組み一体化推進」

住宅・建築事業では、お客様が長く安心・安全な暮らしを送れる住宅やサービスを提供するとともに、開発・設計から施工にわたる各工程における地球環境への配慮や、持続可能な木材や建築資材の使用、安全な労働環境下での施工の実施が重要な課題と認識しています。

その中でも、環境負荷低減にもっとも貢献できる分野の一つが、住宅居住時に排出される温室効果ガスの削減です。当社はZEH受注率をはじめとした環境配慮商品の目標値を設定しています。お客様のニーズに合わせながら省エネ、創エネ、レジリエンス機能を付加するZEH仕様の住宅を推奨することで各家庭のエネルギー消費量の削減を図ります。

家づくりから、非住宅木造建築の普及やまちづくり再開発まで持続可能で豊かな社会の実現に貢献していきます。

住宅・建築事業のESGへの取り組み

- ▶ [気候変動の緩和](#)
- ▶ [気候変動への適応](#)
- ▶ [持続可能な森林資源の活用](#)
- ▶ [緑化による環境都市への貢献](#)
- ▶ [自然を活かしたまちづくり](#)
- ▶ [ゼロエミッション達成のための取り組み](#)
- ▶ [建築現場における労働安全衛生](#)
- ▶ [住宅事業における製品の安全・品質管理](#)
- ▶ [木化事業における製品の安全・品質管理](#)
- ▶ [お客様とのコミュニケーション>住宅・建築事業における取り組み](#)
- ▶ [サプライチェーンマネジメント>住宅・建築事業における取り組み](#)

海外住宅・不動産事業



事業概要

住友林業グループは、2003年に米国での住宅事業を開始して以来、有望な成長マーケットへの新規参入を積極的に進めています。現在は豪州・アジア地域でも住宅・不動産事業を展開しています。各地の気候風土やマーケットのニーズに合った住宅の販売をはじめ、従業員や地域の住民・企業・社会といったステークホルダーを尊重し、事業活動を通じて共に価値を創出する取り組みを推進しています。

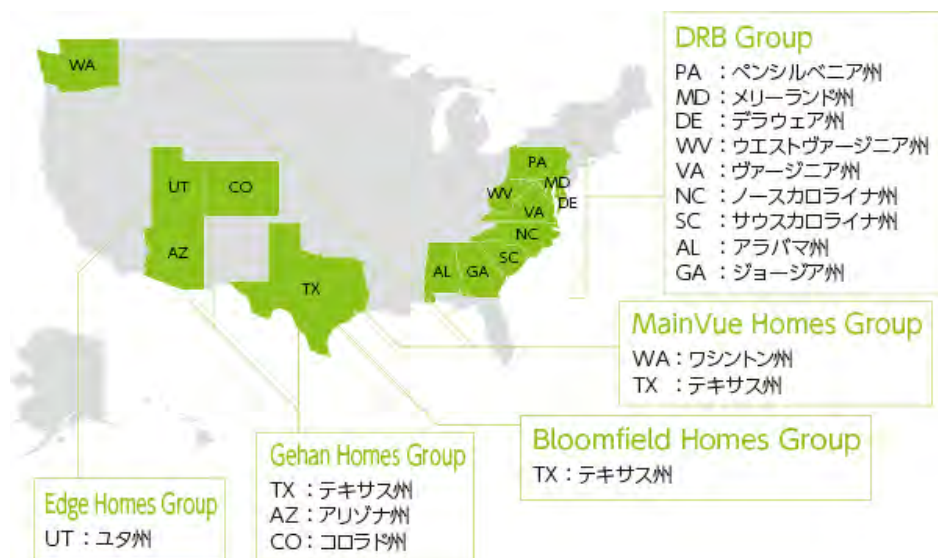


事業の主な数字（2020年度実績）

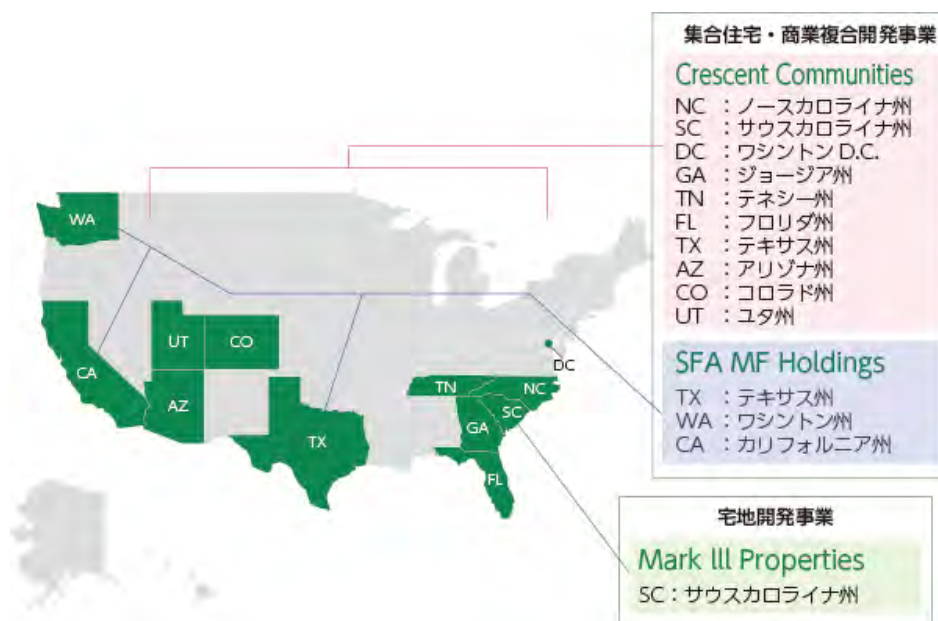
米国・豪州販売引渡戸数 **11,805戸**

海外住宅・不動産事業展開地域

米国 戸建事業エリア



米国 宅地開発・集合住宅・商業複合開発事業エリア



豪州 戸建事業エリア



アジア 不動産開発エリア



海外住宅・不動産事業における「ESGへの取り組み一体化推進」

海外の住宅・不動産事業では各地の文化や風土に合った建築を大切にしています。当社グループ現地事業会社の経営方針を尊重し、その地域に最も適した商品・サービスを提供する体制としています。例えば米国では、開発の規模に応じて、緑道や遊歩道などの共用部分の充実や、プール・公園・カフェなどを併設したインフォメーションセンターの設置などを行い、コミュニティ価値の向上と生活環境の満足度向上を図っています。

また、豪州では環境配慮型住宅を積極的に販売し、ゼロ・エミッション・ハウスの開発実現など、環境負荷低減の側面から付加価値向上を図っています。

一方で、住宅・不動産の開発におけるリスク評価や、現場の労働安全衛生確保などの重要事項については、住友林業本社とのコミュニケーションを図りながら迅速かつ確実な対応を行える体制を築いています。

海外住宅・不動産事業のESGへの取り組み

- ▶ 海外における環境配慮型住宅の販売
- ▶ 海外住宅の建築現場における労働安全衛生
- ▶ 人権尊重の取り組み
- ▶ リスクマネジメント>事業等のリスク

資源環境事業



事業概要

木を植え、育て、伐って活用し、そして再び木を植えるという「保続林業」の考え方に基づき、国内では約4.8万ha（国土面積の約800分の1）の社有林において、SGECの森林認証を取得するなど計画的な森林経営を展開しています。

海外では、インドネシア、パプアニューギニアおよびニュージーランドにおいて、FSC®などの第三者による森林認証を取得した森林を含む約23.1万haの植林地を保有・管理し、生物多様性の保全や地域社会の発展に貢献しています。

その他、木質資源などを有効活用する再生可能エネルギー事業では、国内において主に木質バイオマス発電事業を展開しています。



事業の主な数字（2020年度実績）

山林管理・保有等面積

国内 約4.8万ha
海外 約23.1万ha

国内外の認証林面積

国内 約4.8万ha
海外 約17.4万ha

発電規模（案件確定ベース）

約252MW

森林経営におけるバリューチェーン



苗木栽培
・植栽

独自に研究開発したコンテナ苗の生産技術を活用し、適切に環境管理された、施設栽培型の生産施設の運営等を通じて、森林資源の持続性と積極的な資源生産に寄与していきます。

また、植林地の土壌条件、方位、地形などを考慮した「適地適木」の考え方のもと、植栽を行っています。



育林

住友林業グループは、国内で総面積約4.8万ヘクタールの社有林を、海外で管理・保有面積約23万ヘクタールの植林地を管理・保有しています。

これらの山林で下刈り、枝打ち、間伐など、育林のための適正な管理を実施することで森林の公益的機能の維持・向上に努めています。



伐採・搬出

住友林業グループでは、所有または管理する森林について長期的な伐採計画のもと、伐採を行っています。伐採された木材は、取引先や工場へ搬出されます。



じざしらえ
地 拵

伐採が終わった人工林では、再び植栽できるよう環境を整えるための作業（地拵）を行います。

再生可能エネルギー事業におけるバリューチェーン



調達

住友林業グループでは、木質バイオマス発電所の燃料として、住宅の建築・改築に伴い発生する廃材や、山林における林地未利用木材の活用を進め、エネルギーを製造・生産し、事業を推進するとともに、森林価値の向上も目指しています。



生産

住友林業グループでは、林地未利用木材、木材の製材過程で発生する端材、建築現場で出た木くず、住宅の解体現場から出た廃木材などをチップ化し、バイオマス発電所などの燃料として供給するチップ事業を通じて、木質資源のリサイクルにも取り組んでいます。



発電・卸売

将来的に発電規模300MW体制の構築を目指し、その中心となる木質バイオマス発電事業5ヵ所で地域の特性や条件を活かしたエネルギー事業を展開しています。

資源環境事業における「ESGへの取り組み一体化推進」

水源の涵養、地球温暖化の防止、生物多様性の保全、木材等の林産物供給など多面的な機能を有する森林の経営には、木を植え、育て、伐って活用し、そして再び木を植えるという数十年、数百年のサイクルを管理するための持続可能性の視点が欠かせません。

現在国内では、戦後に植えられた人工林が成長し収穫期を迎えており、木材の利用促進による林業の成長産業化に向けた改革が進んでいます。国産材の利用促進とともに皆伐が進むことが見込まれることから、再造林用苗木の安定供給が課題となっています。国内山林事業では、先進的な林業機械の導入により生産性の向上を図るとともに、苗木生産体制の整備・強化を進めるなどの取り組みをすすめています。

また、海外植林事業では世界的な森林減少や天然林の伐採制限強化により、天然木の供給量が一段と減少すると想定されます。その様な状況下で、大規模な植林事業の展開や、出材した原木を製造事業の原材料として活用するなど、地域社会・環境と調和した持続可能な森林経営と産業用資材の生産を実践しています。

再生可能エネルギー事業では、持続可能なエネルギーサービスの供給不足という課題に対して、建築廃材や林地未利用木材などをチップ化して燃料に利用する木質バイオマス発電を主に推進しています。再生可能エネルギーの供給のみならず、森林資源の有効活用、地域の森林環境整備など林業の振興にも寄与します。

資源環境事業のESGへの取り組み

- ▶ 気候変動の緩和
- ▶ 持続可能な森林経営

生活サービス事業



事業概要

生活サービス事業では、人びとの暮らしをサポートする川下分野の事業を担い、介護事業を中心に幅広い生活関連サービスを展開しています。長年、住宅事業を通じて培った快適な住空間を創造するノウハウを活かし、高齢者に向けた安心・安全な住環境の提供を中心に様々なサービスを展開しています。

介護事業以外では新規事業として、三重県多気町で開発が進む「VISON（ヴィソン）」の宿泊事業に参画。食、自然、健康をキーワードに、地域の資源を活かして産業振興と雇用創出を目指す産官学一体のプロジェクトです。

他にも保険事業など、一人ひとりがいきいきと健康的に暮らせる社会の実現を目指しています。



事業の主な数字（2020年度実績）

スマリンフィルケア

有料老人ホーム運営施設数 **16施設**
 デイサービス運営拠点数 **3拠点**

スマリンケアライフ

有料老人ホーム運営施設数 **4施設**
 在宅介護サービス拠点数 **7拠点**

スマリンエンタープライズ

保険事業売上 **1,295百万円**
 保険事業拠点数 **13拠点**
 取扱保険会社数 **12社**

スミリンフィルケア

“人と木のぬくもり”と“時代の変化にふさわしい介護サービス”の提供をテーマとする16施設の有料老人ホームなどを首都圏中心に運営しています。ICTを活用した先進システムの導入とそれに基づく専門家の指導により、施設利用者の生活環境と健康状態の維持・改善を図る独自のサービス「フォレストライフ」を推進するなど、介護現場での最新技術活用を積極的に進めています。

スミリンケアライフ

多様なレクリエーションや医療機関との連携により、ご入居者個人のライフステージに合わせた生活支援サービスを提供。また、手厚い人員配置により充実のサポート体制を実現しています。2020年5月に開設した「エレガーノ西宮」を含め、現在4カ所の大型有料老人ホーム及び在宅介護サービスを提供するステーション7拠点を運営しています。

生活サービス事業における「ESGへの取り組み一体化推進」

日本の高齢化率は2010年に超高齢社会に突入した後も上昇を続け、2019年10月には28.4%※に達し、2025年には30%を超えると推測されています。この急速に進む超高齢社会への対応は、日本における最重要の社会課題の一つです。

この社会課題に対し、生活サービス事業では、新規施設開設による居室数の増加を推進することで社会課題の解決へ貢献するビジネスの拡大に取り組んでいます。中期経営計画サステナビリティ編では、有料老人ホーム居室数を2,014室まで増やすことを目標に掲げています。

※ 2020年版「高齢社会白書」より

生活サービス事業のESGへの取り組み

▶ 生活サービス事業における取り組み

研究開発

概要

木は大きな可能性を秘めています。その可能性は地球環境、都市環境、住環境、一人ひとりの心と体の健康に至るまで、今を生きる私たちが抱える課題に対する重要な答えになるものとして期待されています。木の可能性を引き出し、その価値を高めるためには、継続的な技術開発が不可欠です。その牽引役である筑波研究所は、1991年の設立以来、木に関する先進的な研究と技術開発力で、当社グループの礎を支えています。



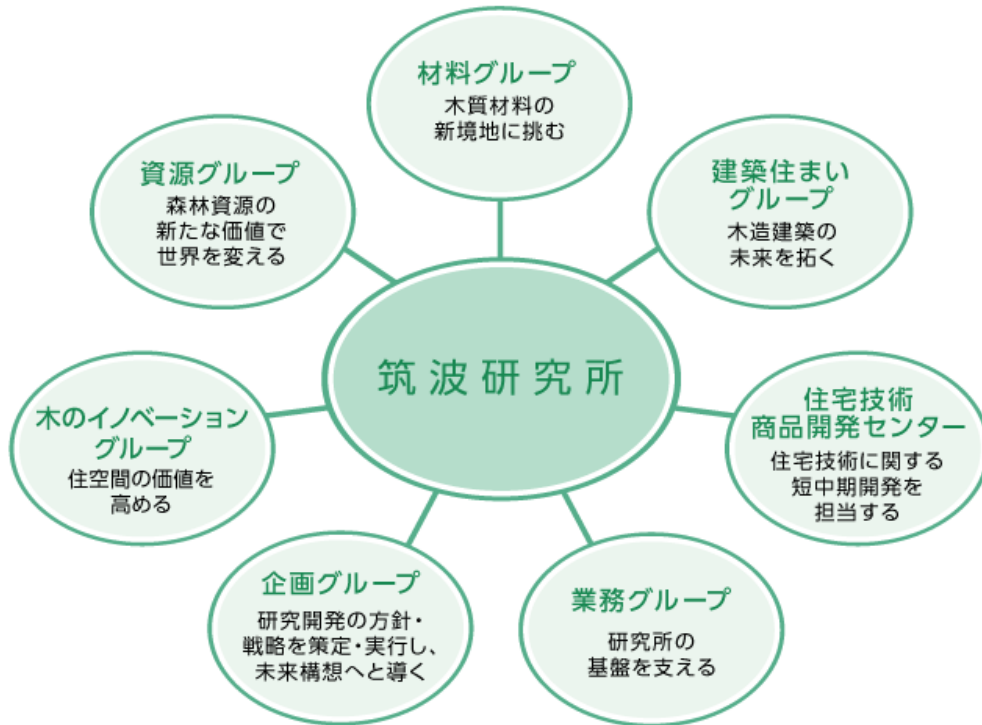
主な数字（2020年度）

研究開発費

1,612百万円

研究開発体制及び分野

筑波研究所では、未来の技術を生み出す長期の「コーポレート研究開発」と短中期で収益向上を目指す「事業部連携研究開発」の2つを軸に、7グループ体制で研究開発を行っています。目まぐるしく社会や生活環境が変化する中では既存の概念にとらわれず、中長期的視点に立つことが重要だと考えています。これまでにない木の活用方法を生み出しその付加価値を高めることで、社会や人々の暮らしに役立ち、豊かな地球環境に貢献することを目的に、新しい研究開発テーマに一丸となって挑戦しています。



▶ [筑波研究所ホームページ](#)

研究成果を人と社会へ還元

住友林業グループは2018年に「W350計画」を発表しました。創業350年となる2041年を目標に、木造超高層建築物を含めた「環境木化都市」の実現を目指す研究技術開発構想です。木材の利活用や森林経営のサステナブルな循環の促進を目指したイノベーションを起こし、人の暮らしと地球環境の持続可能性を考え、街を森にかえる「環境木化都市」の実現を目指します。筑波研究所で得られた様々な研究結果を、事業の中で人と社会に還元することで、木材需要の拡大による林業再生や、CO₂固定量拡大等を通じた気候変動対策につなげ、地域活性化及び地球環境との共生に貢献します。

▶ 「LCCO₂（ライフサイクルCO₂）」に係る研究開発

▶ 未来に向けて～W350計画「環境木化都市」を目指して～